

# 魚沼市地籍調査業務特別仕様書

(10条2項委託、C・E2・FⅠ・FⅡ-1工程)

## 1. 総 則

この仕様書は、国土調査法並びに同法関係法令に基づき実施する魚沼市長との締結にかか  
る国土調査（地籍調査）事業の調査・測量業務委託契約書に添付するものであって、地籍調  
査業務共通仕様書及び本特別仕様書並びに魚沼市地籍調査作業規程に基づいて作業するもの  
とする。

## 2. 作業概要

- (1) 測量方式・・・地上法
- (2) 作業区域・・・別途図面のとおり
- (3) 工程別面積・・・設計書のとおり
- (4) 作業の条件・・・別紙設計書のとおり
- (5) 測量成果検定・・・測量工程各成果については別に指定する第三者機関に検定を委ねること。
- (6) 一筆地調査の作業範囲・・・地籍調査事業（2項委託）実施要領に定められた委託者が実施する業務（資料収集・所在不明者調査等）は作業しないこと。また、現地調査終了時に土地所有者及び利害関係人から筆界の確認または地籍調査票・委任状への署名・押印を得られない場合は、不立会として処理し、監督員に報告すること。

## 3. 着手前に提出するもの

地籍測量使用機器検定簿

## 4. 基準点

測量作業に使用する基準点等は監督員と協議のうえ選点するものとし、さらに既設地籍図根三角点を使用する場合は地震による地殻変動後の座標補正が必要な場合があることから、当該使用点名及び点数を速やかに監督員に報告するものとする。また、国家基準点を使用する場合は国土地理院への測量標及び測量成果の使用承認申請が必要なことから、選点后当該基準点名を速やかに監督員に報告するものとする。

## 5. 土地の立入り

本業務のための土地への立ち入り通知は委託者で行うが、土地への立ち入りにあたり受託者は国土調査法施行令に定める土地立入証を必ず携行するとともに、関係人から請求があったときは土地立入証を呈示し立ち入りの同意を求めなければならない。なお、立ち入りに際し関係者に迷惑を及ぼした場合は受託者の責任において処理するものとする。

## 6. 植生の伐採

作業において支障となる雑草・灌木の伐採については、委託者が事前に土地所有者等に通知し承諾を得るものとするが、立木の伐採については受託者が土地所有者等から承諾を得るものとし、無断で伐採した場合は受託者の責任において処理するものとする。

## 7. 筆界案による確認

山林及び原野における筆界の確認方法について、土地所有者及び利害関係人が筆界案による確認方法を希望する場合、または土地所有者及び利害関係人から筆界案を明示するよう求められた場合は、調査図素図作成と同時に筆界案を作成して土地所有者及び利害関係人に呈

示し、筆界案に同意する場合は筆界案座標により現地に仮杭を設置するものとする。この場合、仮杭位置を土地所有者及び利害関係人が筆界点位置と判断する場合は、仮杭位置座標を筆界点座標にすることができるものとする。

なお、土地所有者及び利害関係人が筆界案に同意しない場合は、現地立会により筆界を確認するものとする。

## 8. 地目認定

地目の認定は現況をもって定めることを原則とするが、地目変更に制限がある場合及び現況地目の判断が困難な場合は、監督員と協議すること。

## 9. 成果品

### C 工程

基準点等成果表写、地籍図根三角點選点手簿、地籍図根三角點選点図、地籍図根三角測量平均図、地籍図根三角測量観測図、地籍図根三角測量観測計算諸簿、地籍図根三角点網図、地籍図根三角点成果表、地籍図根三角測量精度管理表、点検測量観測諸簿、標識の設置状況写真、測量成果検定書類

### E 工程

地籍調査票、委任状、作業日誌、立会処理簿、土地台帳、名寄台帳、一筆地調査図、その他監督員の指示するもの

### F I 工程

細部図根測量観測計算諸簿、細部図根点配置図、細部図根點選点図、細部図根点成果簿、点検測量観測諸簿、細部図根測量精度管理表、測量成果検定書類

### F II - 1 工程

一筆地測量観測計算諸簿、筆界点番号図、筆界点成果簿、一筆地測量精度管理表、測量成果検定書類

### その他

作業日誌、工程表、測量成果検定証明書、作業打合せ記録簿、その他監督員の指示するもの  
その他検査等に必要な関係書類は、委託者の要望があった場合、すみやかに提出できるように準備しておくこと。

## 10. 打 合 せ

地籍調査作業共通仕様書第5条に基づく打合せの時期及び回数は、下記の通りとする。

第1回 作業着手前

第2回 成果品提出時

その他 監督員が必要と認めた時

## 11. そ の 他

- (1) 本仕様書と測量作業規程の記載事項に差異のある場合は、本仕様書が優先する。
- (2) 本仕様書に記載のない事項及び仕様書について疑義を生じた場合は、監督員と協議の上作業を進めるものとする。